iSiD

IT Solution Innovator

ISID Business Report 2009.4.1–2009.9.30

株主のみなさまへ

株主の皆様には、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第35期第２四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における当社グループの連結売上高は、前年同期比74億68百万円減収の287億10百万円となりました。

昨年下期以降の厳しい事業環境の下、顧客のビジネス強化に直結するシステムの構築や、コスト削減・業務効率向上といった優先度の高い課題に対する提案および受注活動に努めてまいりましたが、当社グループの主要顧客業種である金融業、製造業、サービス業におけるIT投資抑制傾向は未だ回復しておらず、受注が伸び悩みました。

一方、販売費及び一般管理費については、不要不急の経費削減に努めましたが、グループ全体の業務効率向上のために構築した社内システムを当期から本格稼働させたことに伴い、減価償却費を中心に前年同期比増加しております。

この結果、連結営業損失△17億12百万円（前年同期は営業利益11億69百万円）、連結経常損失△15億52百万円（前年同期は経常利益12億35百万円）、四半期純損失△13億3百万円（前年同期は四半期純利益4億23百万円）と、前年同期に比べ大幅な減益となりました。

下期の経営方針と業績の見通しについて

当下期についても、企業のIT投資の抑制傾向は継続すると見込まれることから、平成21年10月29日に、平成21年8月7日に発表した通期業績予想を修正いたしました。修正後の通期業績予想は下記の通りです。

厳しい事業環境ではありますが、当社グループといたしましては、当期の業績確保に最大限注力するとともに、将来に向けての競争力向上についても積極的に取り組んでまいります。

■連結業績予想

単位：百万円

	平成21年3月期 実績	平成22年3月期 予想	前期比
売上高	75,148	65,636	87.3%
営業利益	4,481	261	5.8%
経常利益	4,628	445	9.6%
当期純利益	1,357	527	38.8%

当上期においては、当社グループの営業力・提案力強化のため、子会社であったブレイニーワークスとISIDテクノソリューションズをISID単体に事業統合することを決定し、10月1日付けで実施しました。各社個別に提供していたソリューションを、お客様にとってより付加価値の高いものへと統合するとともに、飛躍的に広がった顧客基盤をベースとして、さらなる提案活動に新体制で望みます。

企業会計のIFRS（国際会計基準）対応や、クラウドコンピューティング（インターネット上のコンピュータリソースを利用して情報サービスやアプリケーションを提供するサービス）といった新しい事業領域については、独自のポジションをいち早く築き上げるため、研究開発投資、人材への投資、パートナー会社への資本参加を実施しました。このような事業拡大に繋がる領域においては、今後もM&Aや事業提携を積極的に検討し、実行してまいります。

費用面につきましても、内製化およびオフショア開発による外注原価の低減に引き続き努めるとともに、グループ全体の管理間接業務の効率化を図り、人員の再配置、転籍や早期退職制度の導入も視野に入れた抜本的な施策を講じてまいります。

中間配当金について

当社は、株主の皆様への長期的かつ安定的な利益の還元を基本方針としております。中間配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきました。当期末に予定している配当金とあわせ、年間配当金は１株につき20円（中間配当金10円、期末配当金10円）とさせていただく予定です。

今後も、株主の皆様をはじめステークホルダーのご期待に添えるよう努力を重ねてまいります。より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成21年12月



代表取締役社長
最高経営責任者　兼　最高執行責任者

水野 紘一

業種別の営業概況

金融業向けビジネス

■連結売上高　　単位：百万円

平成21年3月期 第2四半期累計	平成22年3月期 第2四半期累計	前年同期比
11,209	8,594	76.7%

金融業向け売上高は、前年同期比減少しました。

受託システム開発は、メガバンク向け海外支店システムの構築等が堅調に推移したものの、前期に大型案件が終了し、新たな案件の開拓も伸び悩んだことから、減収となりました。

ソフトウェア製品（自社開発のパッケージソフトウェアの販売、保守、ならびに付随する人的サービス）、ソフトウェア商品（他社が開発したパッケージソフトウェアの仕入販売、保守、ならびに付随する人的サービス）は、連結会計システム「STRAVIS（ストラビス）」、ERPシステム「Oracle E-Business Suite（オラクル イービジネス スウィート）」、日銀ネットに対応した「流動性管理システム」の売上が大手銀行向けに拡大しました。しかしながら、地域金融機関向けに提供している融資業務支援システム「RiskTaker（リスクテーカー）」、およびCRMシステム「e-MARKETBRAIN（イーマーケットブレイン）」等がライセンス販売を中心に伸び悩んだことから、全体としては減収となりました。

製造業向けビジネス

■連結売上高　　単位：百万円

平成21年3月期 第2四半期累計	平成22年3月期 第2四半期累計	前年同期比
14,180	10,990	77.5%

製造業向け売上高は、前年同期比減少しました。

製品設計開発分野におけるソフトウェア製品／ソフトウェア商品を中心としたビジネスは、大手精密機械向け３次元CAD（コンピュータによる設計支援ソフトウェア）の全社統一ならびに製品設計データの一元化による開発革新プロジェクトの売上が順調に拡大しました。しかしながら、当社が主力としている自動車、精密、電機、機械のお客様の多くは、昨年後半からIT投資抑制の動きが顕著であり、全体としては売上高が大きく減少しました。

基幹業務（ERP）システム構築のビジネスは、大手工作機械メーカー向けERPシステムの構築案件が拡大しました。また、新たにインテリアメーカー向けのERPシステム構築を受注するなど、前年同期並みに推移しました。

サービス業向けビジネス

■連結売上高　　単位：百万円

平成21年3月期 第2四半期累計	平成22年3月期 第2四半期累計	前年同期比
7,089	5,436	76.7%

サービス業向け売上高は、前年同期比減少しました。

主要顧客のIT投資抑制の影響を受け、受託システム開発、アウトソーシング・運用保守サービスを中心に、売上高は大きく減少しました。

流通業・その他業種向けビジネス

■連結売上高　　単位：百万円

平成21年3月期 第2四半期累計	平成22年3月期 第2四半期累計	前年同期比
3,699	3,689	99.7%

流通業およびその他業種向け売上高は、前年同期並みとなりました。

主要顧客向けの顧客管理（CRM）システム構築、ゲームソフト制作会社に対する基幹業務（ERP）システムのアドオン開発等が拡大しました。また、ブレイニーワークスにおいて、商社、流通向けに人事管理システム「POSITIVE（ポジィティブ）」のアドオン開発・導入技術支援が好調に推移しました。しかしながら、前期に大型の基幹業務（ERP）システム構築が終了したことから、全体ではほぼ前年同期並みの売上高となりました。

サービス品目別の営業概況

連結売上高構成比



コンサルティングサービス
876百万円（前年同期比46.6%）
主として株式会社エステック、株式会社ITIDコンサルティングが提供している製造業の製品開発分野向けコンサルティングサービスが、製造業の急激な投資抑制の影響を受け、大きく減収となりました。

受託システム開発
7,808百万円（前年同期比75.1%）
前期に主要顧客向けに複数の大型案件があったことの反動減に加え、金融業、サービス業、流通業向けに新規案件の獲得が伸び悩んだことから、大きく減収となりました。

ソフトウェア製品　3,749百万円（前年同期比85.6%）
企業のIT投資抑制傾向は強いものの、連結会計分野、ならびに人事管理分野におけるシステム化のニーズは底堅く推移しており、連結会計システム「STRAVIS」、人事管理システム「POSITIVE」の売上高は前年同期比拡大しました。
一方、地域金融機関向け融資業務支援システム「RiskTaker」、CRMシステム「e-MARKETBRAIN」、製造業向けプロジェクト管理システム「Q-style（キュースタイル）」、ERPと連携した業務支援システム「Business Solution Series（ビジネスソリューションシリーズ）」などは伸び悩んだことから、ソフトウェア製品全体では減収となりました。

※ソフトウェア製品の売上高には、自社開発したソフトウェアのライセンス、保守およびアドオン開発・導入技術支援の売上高を含みます。

ソフトウェア商品
10,027百万円（前年同期比79.0%）
基幹業務（ERP）システムのアドオン開発・導入技術支援サービスはほぼ前年同期並みに推移しましたが、製造業の製品開発分野におけるCAD/CAM/CAEソフトウェアの販売等が伸び悩んだことで、減収となりました。

※ソフトウェア商品の売上高には、国内外のソフトウェア・ベンダーが開発したソフトウェアのライセンス、保守およびアドオン開発・導入技術支援の売上高を含みます。

アウトソーシング・運用保守サービス
2,635百万円（前年同期比83.4%）
主として、前期にサービス業の主要顧客向けに一時的な案件があったことの反動減により、減収となりました。

情報機器販売・その他
3,614百万円（前年同期比98.6%）
主として金融向けが拡大したことにより、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。

トピックス

子会社2社の統合により、グループ体制の最適化を推進

10月1日付けで完全子会社であるブレイニーワークスとISIDテクノソリューションズをISIDに統合しました。

ブレイニーワークスの主力事業である地域金融機関向けソフトウェア製品関連事業はISIDの金融業向け事業と、人事管理ソフトウェア製品関連事業はISIDのグループ経営ソリューション事業と統合しました。地域金融機関においては、ISIDの法人向け融資支援・信用リスク管理製品を導入済みの約50社に、ブレイニーワークスが開発したリテール向けCRM・融資支援製品のユーザーを合わせた約100社が、今後ISIDの顧客ベースとなります。また1,100社を超える導入実績を誇る人事管理ソフトウェア製品を取り込むことで、ISIDのグループ経営ソリューション事業を拡充し、企業の高度化する経営管理ソリューションへのニーズに応えてまいります。

一方、ISIDテクノソリューションズからは、同社の強みである金型・生産技術関連のノウハウとソフトウェア製品などを取り込み、製造業向け製品開発分野のソリューションとして再構築することで、より付加価値の高いサービスの提供に努めます。

これらの事業統合によりISIDは、顧客サービスをさらに向上させ、顧客満足度の向上と競争力の強化を目指します。

地域金融機関向けソリューション「BANK・R」提供開始

地域金融機関の顧客マネジメント業務を効率化し、迅速な経営判断を可能にする地域金融機関向けソリューション「BANK・R（バンクアール）」の提供を開始しました。子会社であるブレイニーワークスとの統合を機に、ブレイニーワークスが開発したリテール向けCRM・融資支援製品と、ISIDの法人向け融資支援・信用リスク管理製品、ならびに両社が培ってきたナレッジやリソースを融合・体系化し、業界では初めて、顧客中心の営業支援・審査支援・経営支援システムをワンストップで提供可能としました。

「BANK・R」は、地域密着型金融への取り組みを強化する全ての地域金融機関の金融サービスに貢献するソリューションです。今後ISIDでは、事業統合により約100社に拡大した顧客ベースはもとより、全ての地域金融機関に対して「BANK・R」による統合顧客マネジメントを提案してまいります。

地域金融機関向けソリューション［バンクアール］
BANK R
Regional Financeの未来を創る

国際会計基準（IFRS）導入支援サービスの提供を開始

2009年6月、金融庁から「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）」が公表され、日本でのIFRS導入の公式なロードマップが示されました。IFRSの強制適用開始時期は早ければ2015年とされており、各企業が対応すべき範囲の広さを考慮すると、時間的な余裕はありません。IFRS対応を効率的に支援するサービス提供を望む声が上がっています。

ISIDではこうしたニーズに応え、2009年9月にIFRS導入支援サービスの提供を開始し、合わせて連結会計パッケージソフトウェア「STRAVIS」のIFRS対応ロードマップを発表しました。IFRS導入支援サービスでは、グループ経営ソリューション分野における豊富な実績とノウハウを活かし、国際会計に精通したコンサルタントにより、システム構築を前提とした実効性の高いIFRS導入計画の策定を支援いたします。また上場企業を中心に約350企業グループで採用されている「STRAVIS」は、IFRS導入に必要な機能を順次装備し、IFRSの早期適用を目指す企業のニーズにも、いち早く応えてまいります。



IFRS導入ガイドブックを刊行

IFRSの導入にあたり必要となる企業の対応に関するガイドブックを刊行しました。国際会計と業務システムに精通した公認会計士が監修し、業務プロセスからシステム構築までを網羅した内容となっております。
（中央経済社より10月刊行）

株式会社ビットアイルとの資本・業務提携

東京都心でインターネットデータセンターを運営している株式会社ビットアイルと、資本・業務提携を実施しました。企業ニーズの高いクラウドコンピューティング（インターネット上のコンピュータリソースを利用して情報サービスやアプリケーションを提供するサービス）分野における本格的な事業展開を図るとともに、システム構築から運用までをワンストップで提供できる体制を強化し、さらなる事業拡大を進めてまいります。

Webサイトをリニューアル

10月1日にWebサイトをリニューアルしました。事業統合により拡充されたソリューション群を分かりやすくご紹介するとともに、プレスリリース、会社情報、IR情報など、ISIDへのご理解を深めていただくための情報をさらに充実させています。



http://www.isid.co.jp/

当期の主な導入事例（プレスリリースより）

・SBIリクイディティ・マーケット株式会社に個人情報の管理サービスを提供（8月25日発表）
・エスペック株式会社の国内グループ会社共通の人事給与システムを「POSITIVE」で構築（7月7日ブレイニーワークス発表）
・工業用資材通販大手の株式会社MonotaROにマーケティングオートメーションシステム「Affinium」を納入（6月1日発表）

財務データ

連結貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科目	当第2四半期（平成21年9月30日）	前第2四半期（平成20年9月30日）	前期（平成21年3月31日）
資産の部			
流動資産	30,298	36,834	34,293
固定資産	19,604	18,690	18,945
有形固定資産	6,308	5,749	6,034
無形固定資産	5,947	6,876	6,597
投資その他の資産	7,349	6,065	6,314
資産合計	**49,903**	**55,525**	**53,239**
負債の部			
流動負債	15,435	19,698	17,126
固定負債	2,062	2,130	1,942
負債合計	**17,498**	**21,828**	**19,068**
純資産の部			
株主資本	32,454	33,475	34,083
資本金	8,180	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285	15,285
利益剰余金	9,016	10,037	10,645
自己株式	△ 28	△ 28	△ 28
評価・換算差額等	△ 339	△ 68	△ 221
少数株主持分	290	290	308
純資産合計	**32,405**	**33,696**	**34,170**
負債純資産合計	**49,903**	**55,525**	**53,239**

連結損益計算書の要旨

（単位：百万円）

科目	当第2四半期 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日	前第2四半期 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	前期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
売上高	**28,710**	**36,178**	**75,148**
売上原価	20,459	25,262	51,751
売上総利益	**8,251**	**10,916**	**23,396**
販売費及び一般管理費	9,963	9,746	18,915
営業損益	**△ 1,712**	**1,169**	**4,481**
営業外収益	207	137	275
営業外費用	47	71	129
経常損益	**△ 1,552**	**1,235**	**4,628**
特別利益	151	—	40
特別損失	588	213	1,132
税金等調整前四半期（当期）純損益	**△ 1,990**	**1,022**	**3,536**
税金費用	△ 668	561	2,123
少数株主損益	△ 18	36	55
四半期（当期）純損益	**△ 1,303**	**423**	**1,357**

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位：百万円）

科目	当第2四半期 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日	前第2四半期 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	前期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	**346**	**6,233**	**9,663**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,989**	**△ 3,908**	**△ 6,340**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,041**	**△ 1,172**	**△ 2,208**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 84**	**0**	**△ 92**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△ 2,768**	**1,153**	**1,020**
現金及び現金同等物の期首残高	**14,174**	**13,153**	**13,153**
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	**11,405**	**14,306**	**14,174**

ポイント

当社グループの連結売上高は、単体ならびにグループ会社の減収により、28,710百万円（前年同期比79.4%）となりました。

減収の影響に加え、販売費及び一般管理費が、社内システムの稼働開始に伴う減価償却費の増加等で前年同期比増加したことにより、営業損失は△1,712百万円（前年同期は営業利益1,169百万円）となりました。

営業外収益に為替差益等を計上したものの、特別損失に事業再編費用等を計上したことから、経常損失は△1,552百万円（前年同期は経常利益1,235百万円）、四半期純損失は△1,303百万円（前年同期は四半期純利益423百万円）と、前年同期に比べ大幅減益となりました。

税金等調整前四半期純損失（△1,990百万円）の計上や法人税等の支払（△1,317百万円）、仕入債務の減少（△1,125百万円）等があったものの、売上債権の減少（2,924百万円）、前受金の増加（968百万円）や減価償却費（1,608百万円）の計上等の結果、営業活動によるキャッシュ・フローは346百万円の増加となりました。

投資有価証券の取得による支出（△1,223百万円）、ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出（△542百万円）等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,989百万円の減少となりました。

リース債務の返済による支出（△715百万円）、配当金の支払（△325百万円）により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,041百万円の減少となりました。

プロフィール（平成21年9月30日現在）

役員一覧

取締役および監査役

代表取締役社長	水野　紘一
専務取締役	福山　章弘
専務取締役	釜井　節生
専務取締役	岩田　晴夫
専務取締役	市川　建志
常務取締役	笠　健児
常務取締役	上原　伸夫
取締役	梅沢　幸之助
取締役	吉本　敦
取締役	小林　明
取締役	岩上　和道
常勤監査役	森　道夫
監査役	一條　和生
監査役	阿部　裕
監査役	土屋　泰昭

執行役員

最高経営責任者 兼 最高執行責任者	水野　紘一
常務執行役員	鈴木　廣太郎
常務執行役員	桜井　仁司
常務執行役員	小谷　繁弘
執行役員	木内　忠
執行役員	定形　哲
執行役員	菅沼　重行
執行役員	渡邊　信彦
執行役員	三上　嗣夫
執行役員	齋藤　実
執行役員	竹内　英昭
執行役員	田山　紀雄

会社概要

社名	株式会社電通国際情報サービス （英文社名） Information Services International-Dentsu, Ltd.
本社	東京都港区港南二丁目17番1号
事業所	大阪・名古屋・三鷹・広島
設立	昭和50年12月11日
連結従業員数	2,327名
連結子会社数	11社（国内6社・海外5社）
ホームページ	www.isid.co.jp

経営基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。企業ビジョンである“IT Solution Innovator（ITソリューションビジネスの革新者）”を目指し、事業環境の変化に適切に対応し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供し、お客様の信頼とご満足を得ることで、長期的な事業の発展を図っております。

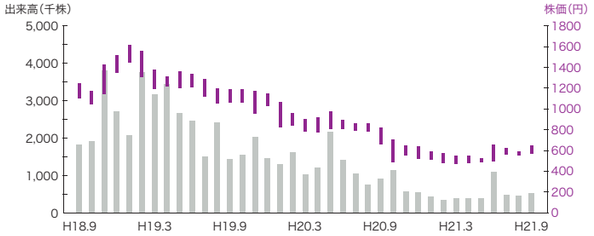


株式の状況（平成21年9月30日現在）

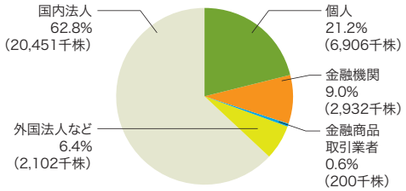
株式総数

発行可能株式総数	98,000,000 株
発行済株式総数	32,591,240 株

株価と出来高表



所有者別持株比率と持株数



合計　32,591千株

大株主の状況（上位10位）

順位	株　主　名	持株数（千株）	持株比率
1	株式会社電通	20,129	61.76%
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,242	3.81%
3	電通国際情報サービス持株会	726	2.23%
4	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	524	1.60%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	488	1.50%
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	232	0.71%
7	ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ セキュリティ レンディング	123	0.37%
8	株式会社自然素材生活	100	0.30%
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3）	97	0.29%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	96	0.29%

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711（通話料無料） （平日9:00～17:00）
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ（http://www.isid.co.jp）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4812（銘柄名 ISID）

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
   株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
   なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未払配当金のお支払い等につきましては、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。

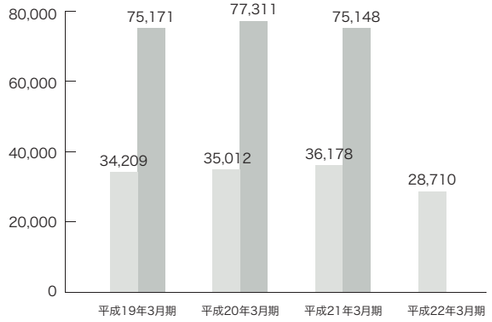
お問い合わせ先

株式会社 電通国際情報サービス
〒108-0075 東京都港区港南2-17-1
www.isid.co.jp
03-6713-6160（IR関連）
03-6713-6055（株式事務関連）

連結業績ハイライト

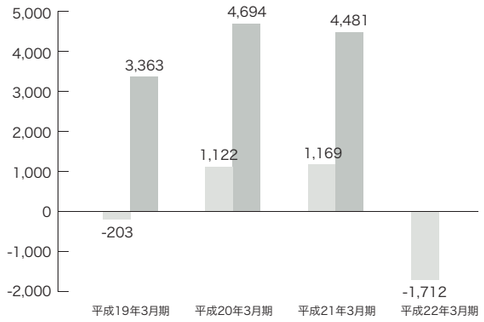
売上高

単位：百万円　第2四半期累計　通期



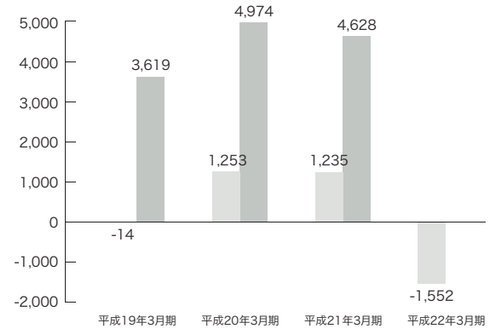
営業利益

単位：百万円　第2四半期累計　通期



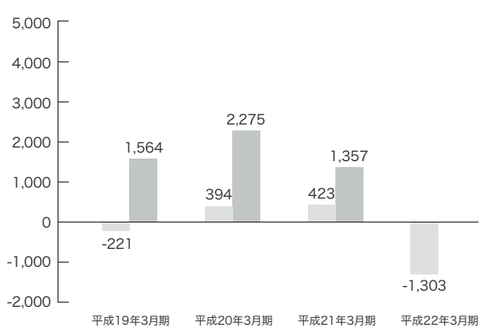
経常利益

単位：百万円　第2四半期累計　通期



当期純利益

単位：百万円　第2四半期累計　通期



株式会社 電通国際情報サービス